

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
 コード番号 7044 URL http://www.piala.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下川 剛司 TEL 03 (6362) 6831
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	10,823	11.8	366	42.9	337	33.0	235	33.7
2019年12月期第3四半期	9,682	19.5	256	△2.0	254	△0.2	176	△10.4

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 234百万円 (32.4%) 2019年12月期第3四半期 177百万円 (△8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	33.10	32.42
2019年12月期第3四半期	24.84	24.26

(注) 当社は2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	4,597	2,105	45.8
2019年12月期	4,202	1,869	44.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 2,104百万円 2019年12月期 1,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—		
2020年12月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当2円00銭 (東証一部市場変更記念)

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,865	17.0	531	30.2	518	27.5	351	12.1	49.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	7,111,680株	2019年12月期	7,105,040株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	400株	2019年12月期	278株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	7,106,934株	2019年12月期3Q	7,087,042株

(注) 当社は2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により依然として厳しい状況にあるものの、「新しい生活様式」にシフトしつつ、個人消費等の持ち直しの動きが期待されました。

2020年における当社グループの主要な事業領域である、ヘルスケア&ビューティ及び食品ECの市場規模は、2.6兆円を超えると予想（「通販・eコマースビジネスの実態と今後2019」（株式会社富士経済）より該当商品カテゴリーを合算）され、シニア人口の増加に伴う、セルフメディケーション（ヘルスケア）、アンチエイジングといった健康・美容志向の高まりなどを受け、拡大傾向にあり、必然的にマーケティングコストの拡充も見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令や外出自粛等の影響から実店舗での消費が減少する一方で、巣ごもり需要によりEC販売へのニーズが増加する等の顧客行動の変容が見られ、広告業界においては広告のデジタル化が急速に進みました。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、「ECトランスフォーメーション」を推進してまいりました。

既存事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によるエステ等の広告の減少やリアルイベントの中止、大口クライアントの業務停止によるマーケティング支援の停止が発生したものの、巣ごもり需要によるECニーズの高まりが追い風となり、既存案件の拡大や新規案件の獲得が売上に大きく寄与しました。

一方で新たな収益源の確保を目指して、2つの新たな取り組みを開始し将来の成長への布石を打ちました。

まず、最先端のブロックチェーンを応用したトータルソリューションを提供するSingulaNet株式会社（以下、「SingulaNet社」という）と資本業務提携を行いました。当資本業務提携により、SingulaNet社と連携し、当社のマーケティング支援サービスや商品企画プロデュースを行うサービス「BEATMAKER」に、新たにライブ配信やギフトイング（投げ銭）、デジタルコンテンツの提供等の仕組みを組み合わせ、商品開発からマーケティング、D2Cまでをワンストップで対応するプラットフォームを構築しました。また、SingulaNet社の保有するブロックチェーン機能を追加することでデジタルコンテンツ等の著作権を守ることが可能となりました。モノだけでなくコトに関してもEC支援を行うことが可能な独自のプラットフォームを会員やファンを保有する企業や団体に提供し横展開することで、エンタメ業界においてもD2C事業を推進します。

次に、総合フィンテックソリューション企業であるSBI FinTech Solution株式会社（以下、「SFS社」という）と業務提携を行い、ヘルスケア&ビューティ及び食品EC領域の通販事業者を対象にしたマーケティング金融支援サービスである「PIALA PAY」を開始しました。「PIALA PAY」は、新規顧客の獲得から既存顧客の育成までを完全フォローする当社独自のマーケティング支援ツール「RESULT MASTER」を使用し現状の売上実績から将来売上を算出し、それをもとにSFS社が通販事業者の将来債権の買取りを実行します。通販事業者は、その資金で広告予算を拡大して、当社のマーケティング支援のもと、短期間で最適なマーケティング活動を行い、顧客・売上の拡大を図ることが可能となるシステムです。同サービスにより広告効果の分析、事業資金の調達、投資対効果の見える化をワンストップで提供することで、良い商品を作りながらも資金調達に苦戦し機会損失となっていた中小通販企業を支援し、当社の経営理念である「全てがWINの世界を創る」の実現を目指します。

また、株式会社東京証券取引所の承認を受け、2020年7月30日付けで、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場から同市場第一部銘柄に指定されました。今後も、更なる業績の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

連結従業員数については、2019年12月末168名に対して187名（2020年9月末現在）と増員している他、報酬制度を含む人事制度を刷新する事で働き方改革への取り組みに着手しており、専門学校、大学及び大学院の学生を対象に、新たな人材の育成を目的としたクラウド型インターンシップの利用を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、10,823,395千円（前年同期比11.8%増）となりました。これはマーケティングによる成果を保証するKPI保証サービスの強化によりECマーケティングテック売上高が前連結会計年度より継続して堅調に推移したことによるものであります。

売上総利益は、1,810,838千円（前年同期比12.8%増）となりました。これは外注費の増加により売上原価を9,012,557千円（前年同期比11.6%増）計上したことによるものであります。

営業利益は、366,618千円（前年同期比42.9%増）となりました。これは業容拡大に伴う人件費や営業経費の増加により、販売費及び一般管理費を1,444,219千円（前年同期比7.1%増）計上したことによるものであります。

経常利益は、337,966千円（前年同期比33.0%増）となりました。これは営業外収益として補助金収入10,931千円を計上した一方で、営業外費用として7月30日付で東京証券取引所第一部に市場変更したことに関連して発生した市場変更費用22,538千円及び為替差損6,457千円を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、235,254千円（前年同期比33.7%増）となりました。これは法人税等合計を103,088千円（前年同期比31.4%増）計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ151,293千円増加し、3,612,061千円となりました。これは主に現金及び預金が259,348千円、商品が57,206千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が191,466千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ243,591千円増加し、984,979千円となりました。これは主に投資有価証券の増加165,180千円及びソフトウェアの増加64,885千円によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ394,884千円増加し、4,597,041千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17,321千円減少し、2,181,310千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が105,860千円増加した一方で、買掛金が62,850千円、未払消費税等が25,882千円、賞与引当金が25,450千円及び未払金が7,657千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ175,317千円増加し、309,786千円となりました。これは長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ157,995千円増加し、2,491,096千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ236,889千円増加し、2,105,945千円となりました。主な増加要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は軽微なものとなりました。しかし、一部対面営業の顧客の営業自粛や対面接客を伴う広告マーケティング支援の延期や中止による広告出稿の減少が見られます。これに対し、外出自粛に伴う巣ごもり消費の需要増加によるEC支援は堅調で、新規ヒット商品も出始めています。更に当社の行う「#SAVE YOUR LIFE」プロジェクトによる衛生用品等の販売増加が見込まれます。

これらを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は軽微であると想定しており、2020年12月期の連結業績予想につきましては、2020年2月13日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。また、引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況等を注視していき、当社の業績に大きな影響があり、通期業績予想について修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,469	1,872,818
受取手形及び売掛金	1,762,383	1,570,916
商品	—	57,206
前渡金	35,294	43,187
その他	55,764	71,525
貸倒引当金	△6,143	△3,592
流動資産合計	3,460,768	3,612,061
固定資産		
有形固定資産	95,187	110,400
無形固定資産	116,044	180,929
投資その他の資産	530,157	693,650
固定資産合計	741,388	984,979
資産合計	4,202,157	4,597,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,115,741	1,052,891
短期借入金	630,000	625,000
1年内返済予定の長期借入金	106,904	212,764
未払金	79,831	72,173
未払法人税等	63,885	65,059
賞与引当金	62,163	36,713
その他	140,105	116,708
流動負債合計	2,198,632	2,181,310
固定負債		
長期借入金	131,469	306,786
その他	3,000	3,000
固定負債合計	134,469	309,786
負債合計	2,333,101	2,491,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,755	849,000
資本剰余金	810,355	811,600
利益剰余金	205,023	440,277
自己株式	△425	△619
株主資本合計	1,862,708	2,100,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,228	△1,380
為替換算調整勘定	3,643	6,016
その他の包括利益累計額合計	4,871	4,636
新株予約権	1,050	1,050
非支配株主持分	426	—
純資産合計	1,869,055	2,105,945
負債純資産合計	4,202,157	4,597,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,682,482	10,823,395
売上原価	8,077,665	9,012,557
売上総利益	1,604,816	1,810,838
販売費及び一般管理費	1,348,341	1,444,219
営業利益	256,475	366,618
営業外収益		
受取利息	37	67
補助金収入	13,230	10,931
その他	68	221
営業外収益合計	13,335	11,220
営業外費用		
支払利息	5,786	6,703
為替差損	5,617	6,457
市場変更費用	—	22,538
その他	4,282	4,172
営業外費用合計	15,686	39,872
経常利益	254,124	337,966
特別利益		
受取和解金	28,061	—
特別利益合計	28,061	—
特別損失		
和解金	25,754	—
その他	1,991	—
特別損失合計	27,745	—
税金等調整前四半期純利益	254,440	337,966
法人税、住民税及び事業税	43,949	101,253
法人税等調整額	34,482	1,834
法人税等合計	78,432	103,088
四半期純利益	176,007	234,878
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△375
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,007	235,254

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	176,007	234,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△2,608
為替換算調整勘定	1,191	2,323
その他の包括利益合計	1,191	△285
四半期包括利益	177,199	234,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,199	235,019
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△426

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円84銭	33円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	176,007	235,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	176,007	235,254
普通株式の期中平均株式数(株)	7,087,042	7,106,934
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円26銭	32円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	167,952	149,443
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。